

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	コーアツ工業株式会社
【英訳名】	KOATSU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 純孝
【本店の所在の場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市伊敷五丁目17番5号
【電話番号】	(099)229-8181
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 西 成人
【縦覧に供する場所】	コーアツ工業株式会社 東京支店 （東京都港区浜松町一丁目12番5号 アルファ・エイチビル4F） コーアツ工業株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区西中島五丁目11番10号 第3中島ビル6F） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

（注）上記のコーアツ工業株式会社大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、会社が投資者の便宜を図るため任意に縦覧に供する場所として定めたものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期連結 累計期間	第55期 第1四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成24年 9月30日
売上高(千円)	1,548,583	1,488,377	6,902,662
経常利益又は経常損失() (千円)	40,831	40,130	41,449
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	43,876	24,988	47,411
四半期包括利益又は包括利益(千円)	41,647	10,524	40,270
純資産額(千円)	5,921,429	5,871,572	5,920,052
総資産額(千円)	10,080,940	9,850,338	9,777,216
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	5.78	3.29	6.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	58.7	59.6	60.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
 おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりま
 せん。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(コーアツ工業株式会社)、子会社2社により構成されてお
 り、建設事業、コンクリート製品事業、不動産賃貸事業を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更は、概ね次のとおりであります。

<建設事業>

主な事業内容の変更はありません。

<コンクリート製品事業>

主な事業内容の変更はありません。

<不動産賃貸事業>

主な事業内容の変更はありません。

<その他>

主な事業内容の変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興関連需要等により緩やかな景気回復持ち直しの動きが見られましたが、欧州債務危機や中国での内外景気鈍化など先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、東日本大震災の復興関連事業、後半にかけて発生したインフラ補修整備への緊急課題等のみられるものの、公共事業予算は依然として低水準で推移しております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「全社員一丸となって、受注体制や施工体制、管理体制を再構築して収益性を高め、企業価値の向上を図る。」を掲げ、鋭意努力してまいりましたが、当第1四半期連結累計期間の売上高は、14億88百万円と前年同四半期に比し60百万円（3.9%減）減少となりました。経常損益、四半期損益は完成工事高の減少により経常損失40百万円（前年同四半期は経常利益40百万円）、四半期純損失24百万円（前年同四半期は四半期純利益43百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第1四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、11億80百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路整備（交付金）工事（重久23-1工区）2億8百万円（うち当連結累計期間完成工事高24百万円）、千葉県 圏央道大和田第1・第2跨道橋工事 94百万円（うち当連結累計期間完成工事高38百万円）等であり、完成工事高の減少により営業利益は37百万円（前年同四半期比66.7%減）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第1四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、2億66百万円（前年同四半期比13.8%増）となりました。仕入商品売上高の増加に伴う売上原価率の上昇により営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）となりました。

c. 不動産賃貸事業

当第1四半期連結累計期間における不動産賃貸事業の売上高は、23百万円（前年同四半期比24.6%減）となりました。売上高の減少により営業利益は7百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は98億50百万円で、前連結会計年度末に比し73百万円増加しました。主な要因は現金預金が3億13百万円減少した一方、受取手形・完成工事未収入金等が2億47百万円、未成工事支出金が1億6百万円増加したことによるものであります。

負債は39億78百万円で、前連結会計年度末に比し1億21百万円増加しました。主な要因は長期借入金67百万円、未成工事受入金が24百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が1億18百万円増加したことによるものであります。

純資産は58億71百万円で、前連結会計年度末に比し48百万円減少しました。主な要因は利益剰余金の減少額62百万円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	大阪証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	7,600,000	7,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	7,600,000	-	1,319,000	-	1,278,500

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,575,000	7,575	-
単元未満株式	普通株式 15,000	-	-
発行済株式総数	7,600,000	-	-
総株主の議決権	-	7,575	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーアツ工業株式会社	鹿児島市伊敷5丁目17-5	10,000	-	10,000	0.13
計	-	10,000	-	10,000	0.13

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	736,078	423,049
受取手形・完成工事未収入金等	1,215,607	1,463,202
販売用不動産	96,079	96,079
未成工事支出金	262,425	369,108
商品及び製品	134,904	139,389
仕掛品	3,029	2,836
材料貯蔵品	25,668	19,469
その他	151,791	214,454
貸倒引当金	3,058	6,349
流動資産合計	2,622,527	2,721,240
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,262,740	1,248,790
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	228,821	230,654
土地	4,316,018	4,286,018
建設仮勘定	22,802	23,267
有形固定資産合計	5,830,383	5,788,730
無形固定資産	37,512	36,592
投資その他の資産		
投資有価証券	953,045	975,434
その他	599,894	593,067
貸倒引当金	266,147	264,726
投資その他の資産合計	1,286,793	1,303,775
固定資産合計	7,154,689	7,129,098
資産合計	9,777,216	9,850,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,349,023	1,467,595
短期借入金	349,184	619,184
未払法人税等	23,612	6,111
未成工事受入金	427,849	403,795
完成工事補償引当金	3,000	4,300
工事損失引当金	20,960	19,136
賞与引当金	23,130	11,952
その他	571,592	418,886
流動負債合計	2,768,354	2,950,962
固定負債		
長期借入金	1,032,301	965,005
その他	56,508	62,797
固定負債合計	1,088,809	1,027,802
負債合計	3,857,164	3,978,765
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,315,824	3,252,881
自己株式	3,243	3,243
株主資本合計	5,910,081	5,847,138
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,971	24,434
その他の包括利益累計額合計	9,971	24,434
純資産合計	5,920,052	5,871,572
負債純資産合計	9,777,216	9,850,338

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,548,583	1,488,377
売上原価	1,323,455	1,344,755
売上総利益	225,127	143,621
販売費及び一般管理費	186,070	185,630
営業利益又は営業損失()	39,057	42,008
営業外収益		
受取利息	30	27
受取配当金	1,868	2,042
受取賃貸料	2,210	2,453
助成金収入	4,891	3,970
その他	2,159	2,259
営業外収益合計	11,160	10,752
営業外費用		
支払利息	7,937	6,434
その他	1,449	2,439
営業外費用合計	9,386	8,874
経常利益又は経常損失()	40,831	40,130
特別利益		
固定資産売却益	-	18,645
特別利益合計	-	18,645
特別損失		
固定資産除却損	160	218
特別損失合計	160	218
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	40,671	21,703
法人税、住民税及び事業税	4,693	4,901
法人税等調整額	7,898	1,616
法人税等合計	3,204	3,285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43,876	24,988
四半期純利益又は四半期純損失()	43,876	24,988

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	43,876	24,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,229	14,463
その他の包括利益合計	2,229	14,463
四半期包括利益	41,647	10,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,647	10,524
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第 1 四半期連結会計期間より、平成24年10月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)

当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第 2 四半期連結会計期間に集中しているため、第 2 四半期連結会計期間に多く計上される季節的変動要因がありますが、工事進行基準適用工事の増加に伴い、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散して計上される割合が高まっているため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	51,822千円	48,427千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発 生 日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	37,949	5.0	平成23年 9月30日	平成23年 12月26日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発 生 日	配当の原資
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	37,949	5.0	平成24年 9月30日	平成24年 12月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,484	233,898	31,106	1,541,488	7,095	-	1,548,583
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	327	327	1,352	1,680	-
計	1,276,484	233,898	31,434	1,541,816	8,448	1,680	1,548,583
セグメント利益又は損 失()	111,450	10,311	13,791	135,553	804	95,691	39,057

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 95,691千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産賃貸 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,180,566	266,171	23,452	1,470,191	18,186	-	1,488,377
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39,644	327	39,972	998	40,971	-
計	1,180,566	305,816	23,780	1,510,163	19,184	40,971	1,488,377
セグメント利益又は損 失()	37,140	1,250	7,540	43,430	2,419	87,858	42,008

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額 87,858千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円78銭	3円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	43,876	24,988
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	43,876	24,988
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,589	7,589

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

コーアツ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 政治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーアツ工業株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーアツ工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。